

伊藤信孝

チェンマイ大学工学部・客員教授

本報では筆者がこれまで見聞してきた経験の中から特に大学の事務系職員の状況、特に英語とそれによるコミュニケーション能力と外国人教職員について筆者の思うところを記述したい。日本とタイの大学との比較の上で国際交流事業の推進に参考になるものと確信する。国際交流事業に関わる部局は種々あり大学によってその名称も異なる。国際交流センター (International Office)、国際関係部局 (International Relations Office)、国際センター (International Center) など大学により異なる。また扱う業務も名称によりいくらか異なるようである。大学の独立行政法人化への移行と同時に国際交流が大学評価の項目に加わったことも記憶に新しい。激動するアジアではあるが ASEAN 地域からの日本への留学生は中国や韓国からのそれに比べれば極めて少ない。昨年 (2015) 12 月にアセアン経済共同体が設立を見たが、等の共同体が何を中心的柱に経済振興を考え、アジア地域の安定を目指しているかと言う具体的提案がはっきりしないのは筆者だけであろうか。共同体設立に向けてアジアの大学はカリキュラムや学期の始まりと終わりなどを統一するということで、タイの大学では 2 年前から学部、大学院とその整備を完了した。いずれビザ無し渡航や相互訪問もコミュニティ内では可能となるであろう。さすれば人的モビリティも更に加速し、その数も倍加することは容易に想像できる。教員に限らず学生、事務職員においてもそうした動きへの対応についていかざるを得ない。最たる重要事項はコミュニケーション能力向上である。筆者が籍を置くチェンマイ大学では、あまり不自由さを感じない。その主たる要因が事務職員と言えどあまり支障なく意思疎通が英語でできるからである。もちろん個人差もあるが概ね良好と言うのが筆者の認識である。例えば日本では公費出張の場合にかならず返った後に出張報告の提出が義務付けられている。言うまでもなく決められた書式に日本語で書いて提出するのが一般である。出張に至るまでの経緯を示す交換書簡や文書は英語であるが、例外なく日本語に訳して添付・提出するのが決まりであった。ではここチェンマイ大学ではどうかと言うと、ありがたいことにそうした対応は全く不要で、出張先から戻って英語で仕上げた事務に提出するとタイ語に訳して公式報告書として処理してくれる。極めてありがたい。定年退職後はともかく在職時は上記した対応であったことを記憶している。また出張報告書に限らず、日本語での記入が求められる書類は多くあり、国際交流が日常化した現在でも留学生宛に日本語のみの健康診断書を恥ずかしくもなく送付してくる大学もある。筆者が 20 年も前に経験し、改善をした事項の一つでもある。英語の併記もないので事務に申し出るとこれでないといけないと言って頑として受け付けられないので、英語併記したものをサンプルとして作り、大学レベルの委員会で承認してもらってから正式に採用されるようになった。職員自らが改善しいくらかでも仕事を円滑

に処理しようと言う気配はない。まさに記入させた文書を左で受け取り右に回すというだけの仕事しかやらない。研究生やインターンシップとしての身分での受け入れに必要な提出書類もすべて日本語という恐ろしい大学もある。如何にもこの書類でなければいけない間いと言うスタンスである。一度併記したものを用意すれば対応する学生も受付側も双方に好都合であるにもかかわらず、積極的な対応姿勢は残念ながらないようである。まだまだ日本の大学の国際化は程遠いようである。外部から来客があり学長表敬訪問となるのはよくあることであるが、会話は主として英語である。チェンマイ大学では学長と来客との会話を聞きながら事務職員がメモを取り、タイ語に訳し報告書として事務処理が出来るのも記述に値する。また日本の大学を訪問し、自らが所属する機関、部局の組織、事業内容などについて事務職員が英語でプレゼンできるのも極めて誇りである。だからと言って日本の大学がすべて上記したようなレベルかということと必ずしもそうではない。学長や副学長クラスの表敬訪問で大学紹介やセミナー中に事務職員が入り、英語でのプレゼンを聞きながらメモをとる光景も少なからず垣間見た。しかるべき大学にはそれなりの人材がいる事を再確認した。また打ち合わせのメールでのやり取りにおいても常にバイリンガル（日本語と英語）と言う事務職員もいる。さすがに事務職員と言えど名刺交換すると学位保持者であるなど、居るところには居るものだと納得もした覚えがある。そうした大学との交流は反応が極めて速く、連絡が極めて密で無駄が少ない。また的を得た交信が緊張感のあるリズムを作る。教育研究のすべてを英語で指導するグローバル 30 に代わってスーパー・グローバル大学事業が新たに日本で始まった。世界のトップを目指すトップ型 (Top type) の 13 大学とけん引型 (Traction type) の 24 大学を合わせた 37 大学が選ばれた。益々事務職員のコミュニケーションを軸にしたスキルアップが必要となることは必至である。大学のリーダーの覚悟決めた対応が大学の将来を左右する。

日本の大学の中には国際交流部門に外国人教職員を雇用している大学も少なくない。ディレクターや部長と言う要職にある人も少なくない。しかしその人自身が、その割り当てられた専門職で明確な戦略やポリシーを持っている人は少ないようである。割り当てられた予算の中でこうした内容のカリキュラムで対応しているということは説明できても、プログラム全体の戦略、目指す方向について独自の主張を披露できるリーダーとして一目置く人は少ないように見受ける。そうなる客員教授と言う身分に対する魅力と生活に必要な手当を期待して在籍しているのではないかと言う見方もついには脳裏をかすめる。そう思わせないだけの迫力と自身に満ちた主張ができる外国人教職員は少ないようである。自由に発言すると解雇されるという不安も有るのだろうか。